

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102067	群馬県	沼田市	都市 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	徐々に専任職員化なしの方向に移行していく。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて具体的な検討を進めたところだが、予算の確保が困難であり、現状より個別の業務委託を継続せざるを得ない状況にある。	0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	1	4.8%	指定管理者制度の導入に向けて具体的な検討を進めたところだが、本館の確保が困難であり、現状より個別の業務委託を継続せざるを得ない状況にある。	1	使用料収入が少額であり、維持管理経費も最小限で抑えていることに加え、設備維持と維持管理を確保しているため指定管理の導入が難しいことから、業務に必要な最小限の人数で職員を配置している。	41.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	整備期間が短く、規模が小さいことに加え、使用料収入が少額であるため。	1	小規模施設であり、使用料収入が少額であるため指定管理の導入が見込めないため、業務に必要な最小限の人数を配置している。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、民営宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設 (公民館、海山の等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園を含めた公園等を直営にて維持管理しているが、指定管理制度を導入した場合、現在の維持管理費以上の指定管理料が予想されるため導入は困難である。	1	本市の大規模公園は、レクリエーション公園等に置かない一般的な公園で、園内もほど広くないことから、コスト削減とサービス向上の両立という指定管理のメリットが活かせる状況ではないため、業務に必要な最小限の人数を配置している。	35.3%	44.3%
公営住宅	22	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者制度ではなく管理代行制度を予定しているため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	駅利用者の利便性を向上させるため、また庁舎等集合施設を訪れる市民のために無料のスペースを確保しているため、目的や効果が確実に民間等のノウハウを導入することで効率化を目指す指定管理に選んでいない。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の拠点として、学校との連携や行政支援サービス等を担っているため、必要最低限の自治体職員を常駐で必要と考える。	1	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の拠点として、学校との連携や行政支援サービス等を担っているため、必要最低限の自治体職員を常駐で必要と考える。	13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	2	0	0.0%	市が所有する歴史、芸術文化的に貴重な資料を保管管理しており、直営で運営すべき施設であるため、また、経費削減が少額であり、維持管理経費も最小限に抑えていることから指定管理の導入は難しい。	2	市が所有する歴史、芸術文化的に貴重な資料を保管管理していること、企画展示の企画・運営を実施することから、専門職員を確保し職員として配置している。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	災害発生時の避難場所に指定されている施設であるとともに、地域住民の交流拠点施設であり、指定管理者制度にはなじみがないことから、必要最低限の自治体職員を配置する必要が考えられているため。	6	災害発生時の避難場所に指定されている施設であるとともに、地域住民の交流拠点施設であり、指定管理者制度にはなじみがないことから、必要最低限の自治体職員を配置する必要が考えられているため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設整備から20年以上経過しているため、各種設備の老朽化が進み、会館利用に支障が出始めているが、影響が出始めている。	0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家等含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	該当施設は運営委託により安定的なサービスが提供されており指定管理の必要性がないため。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設管理業務の民間委託により安定的な事業運営ができていないため、指定管理者制度の導入については慎重に検討しているため。	0		11.7%	23.8%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**対象業務**

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施時期**

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和3年度

**実施予定**

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

**検討中**

検討中	検討状況
-----	------

**未実施**

未実施	実施しない理由
-----	---------

**【参考】**

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成中**

作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	76.6%	80.3%	80.3%